平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	11	ー	19

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	学校環境整備事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	横田和幸		氏名	大和良成
事業の概要	学校施設の経年からなる外壁や塗装の剥離を始めとする危険箇所の把握や、施設の適正な維持について状況調査を行い、調査結果を踏まえて計画的に補修工事を行う。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	66,590 千円
	事業費計	66,590 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～	
基本施策	#	学校教育の充実	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	8,359 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	23,089 千円	4,210 千円
	合計	千円	千円	千円	31,448 千円	4,210 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・教職員
【抱える課題やニーズは】	学校施設の老朽化が著しく、外壁剥離等により安全性等に支障が生じている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	危険箇所の修繕による安全性の確保
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	学校施設の適正維持と適切な学校環境の改善

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

状況調査を行った小中学校数、補修工事数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 小中学校数	目標年度	平成23年度
	目標値	6 校
	実績値	6 校
	達成度	100.0 %
② 補修工事数	目標年度	平成23年度
	目標値	3 件
	実績値	3 件
	達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
専門所管との調整	建築係と状況確認のうえ、適切な事業の実施を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	学校施設においての安全性確保は最優先事項であり、このための事業の実施は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	各小中学校の状況を的確に把握し、修繕や改修等を実施することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	事業の実施にあたり、国から交付金の交付を受け、可能な限り一般財源支出の抑制に努めた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	全学校等しく調査を実施し、優先性・緊急性を考慮して公平的な対応を図っている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりに事業を実施することができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
調査検討結果を踏まえ、今後も必要かつ適切な修繕を行っていくとともに、学校施設の経年劣化等による改修等整備は今後も必要となってくるため、調査を継続していく。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）